



2022～2025年度 三機工業グループ中期経営計画

“Century 2025” Phase3

「質」と「信頼」を高め「選ばれ続ける企業」へ
～創立100周年に向けての総仕上げと、次なる時代への布石～

目次

三機工業グループ経営理念

1 2050年の姿 (超長期ビジョン)

2 長期ビジョン“Century 2025” 中期経営計画“Century 2025” Phase3 (2022～2025年度)

3 「質」と「信頼」を 高める施策の成熟・進化 (基本路線)

4 Phase3の新施策 (会社の「質」と「信頼」の向上)

5 業績目標

三機工業グループ経営理念	3
2050年の姿	5
サステナビリティ経営の推進	6
サステナビリティ方針の策定	7
三機工業グループのマテリアリティ (重要課題)	8
長期ビジョン“Century 2025”	10
Phase3基本方針	11
Phase3の施策の全体像	12
コア事業の強化	14
成長戦略の推進	17
三機ブランドの向上	18
情報発信力の強化	19
財務・資本政策の開示	20
社会のサステナビリティへの貢献	22
働き方改革の加速	23
次世代に向けた投資	24
業績目標	26
事業ポートフォリオ戦略	27

三機工業グループ経営理念

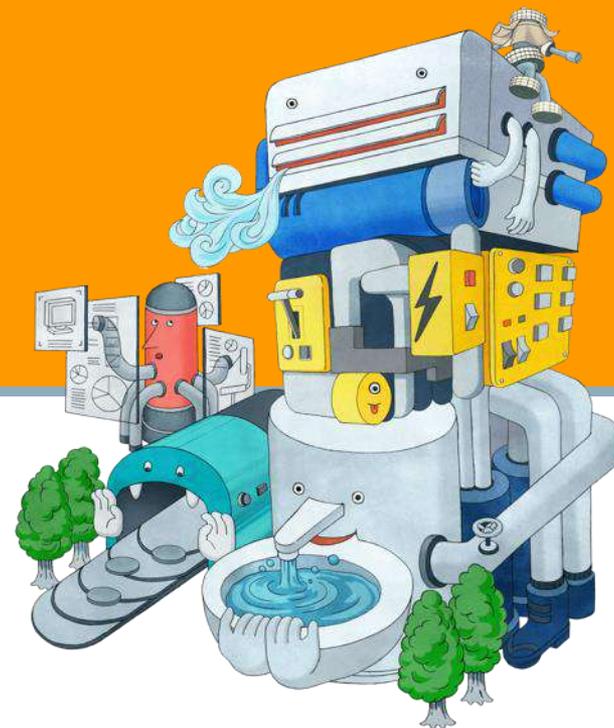


エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の上昇に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

1

2050年の姿 (超長期ビジョン)



2050年の
姿

「選ばれ続ける三機へ！」

カーボンニュートラルなど、
さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで
答えを出し、サステナブルな世界の
実現に貢献する企業でありたい

- サステナビリティ経営の推進
- サステナビリティ方針の策定
- マテリアリティ(重要課題)の決定

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて、快適環境を創造し、
広く社会の発展に貢献する」ことにより、
強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

「選ばれ続ける三機へ！」

カーボンニュートラルなど、
さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで
答えを出し、サステナブルな世界の
実現に貢献する企業でありたい



サステナビリティ方針の策定

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」
ことにより、強靱な経営基盤と
持続可能な社会の実現を目指します

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量（Scope1,2）においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します。

三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティの特定プロセス

STEP1 課題の抽出

以下から事業活動とそのインパクトを評価し、34項目の課題を抽出

- 当社グループの事業活動のバリューチェーンの状況とリスク・機会、長期的なビジョンや戦略
- 国際的なガイドラインや経済・社会・環境の外部環境および社会的要請

STEP2 優先順位付け・妥当性確認

- 抽出した課題を企業価値の向上および環境・社会価値の向上の2軸で重大性を評価、優先順位付けし、5つのマテリアリティとして特定
- 当社グループの重要な課題が網羅されているか、ステークホルダーの期待が反映されているかを吟味し、最終化

STEP3 最終検討・承認

- 各部門による確認・検討
- サステナビリティ委員会における検討・承認
- 取締役会における審議・決定

STEP4 レビューと推進

- マテリアリティを経営計画に組み込み目標を設定
- サステナビリティ委員会でマテリアリティと目標に対する進捗をレビュー、取締役会へ報告
- 社会変化、活動の進捗により、必要に応じてマテリアリティを更新

● STEP1で参照したガイドライン等

(組織内)・長期ビジョンや事業戦略、経営計画

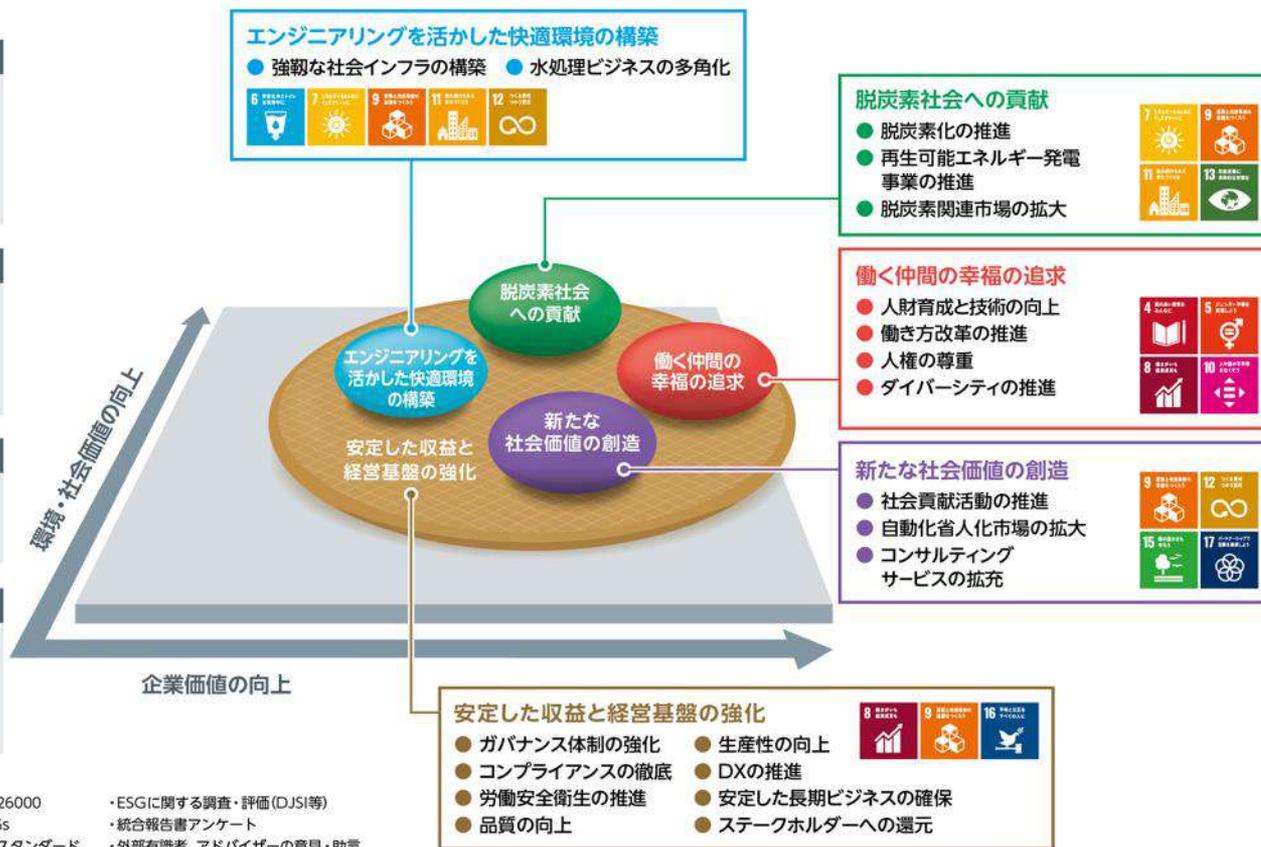
- ・役員・各部門との意見交換
- ・社内アンケート

(組織外)・ISO26000

- ・SDGs
- ・GRIスタンダード
- ・SASBスタンダード

・ESGに関する調査・評価(DJSI等)

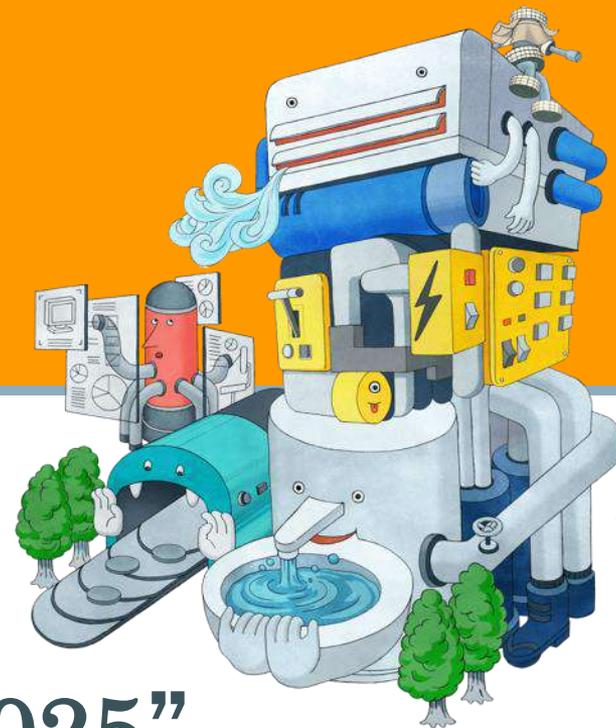
- ・統合報告書アンケート
- ・外部有識者、アドバイザーの意見・助言
- ・グローバルリスク報告書



2

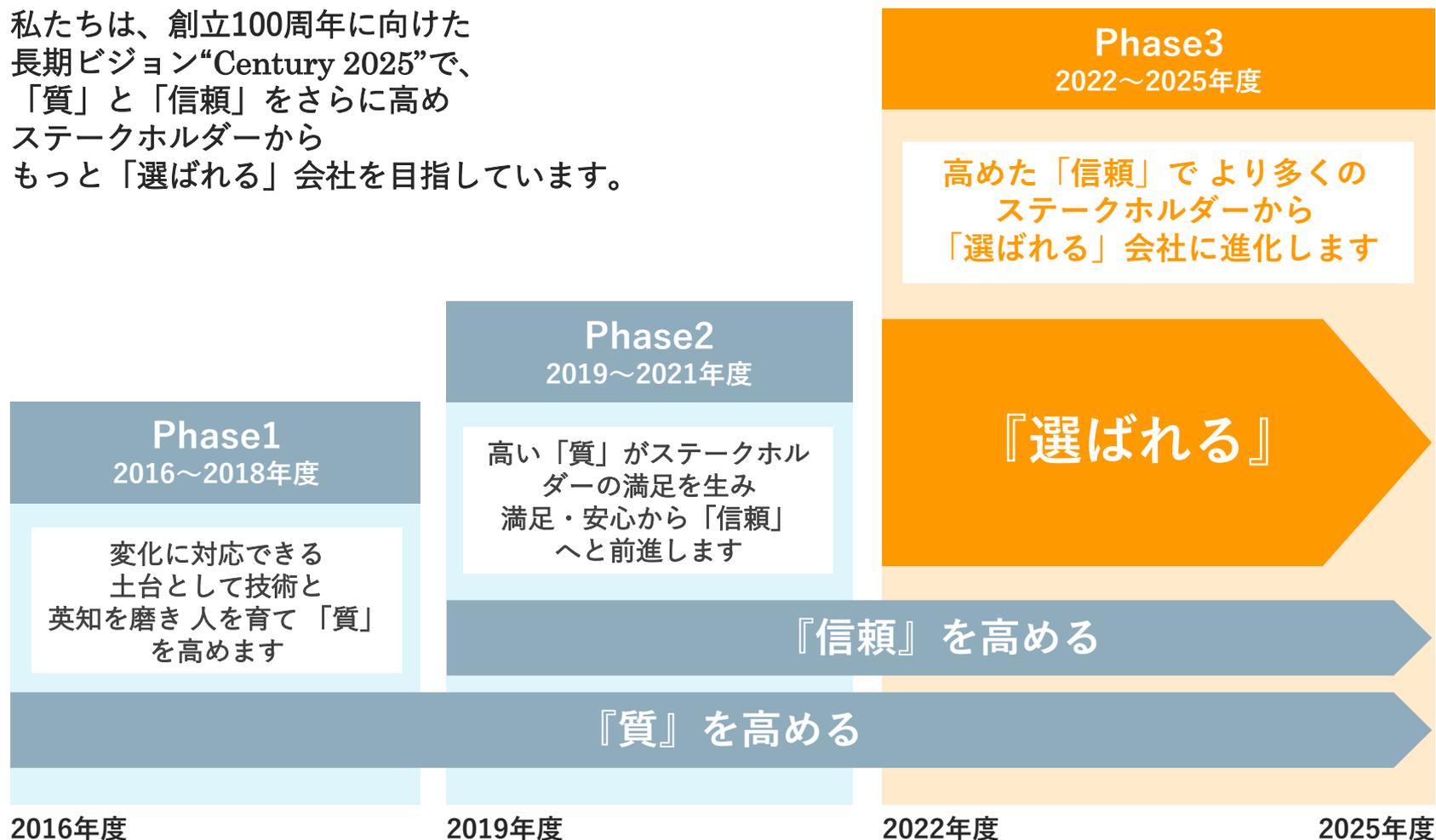
長期ビジョン
“Century 2025”

中期経営計画“Century 2025”
Phase3 (2022～2025年度)



長期ビジョン“Century 2025”

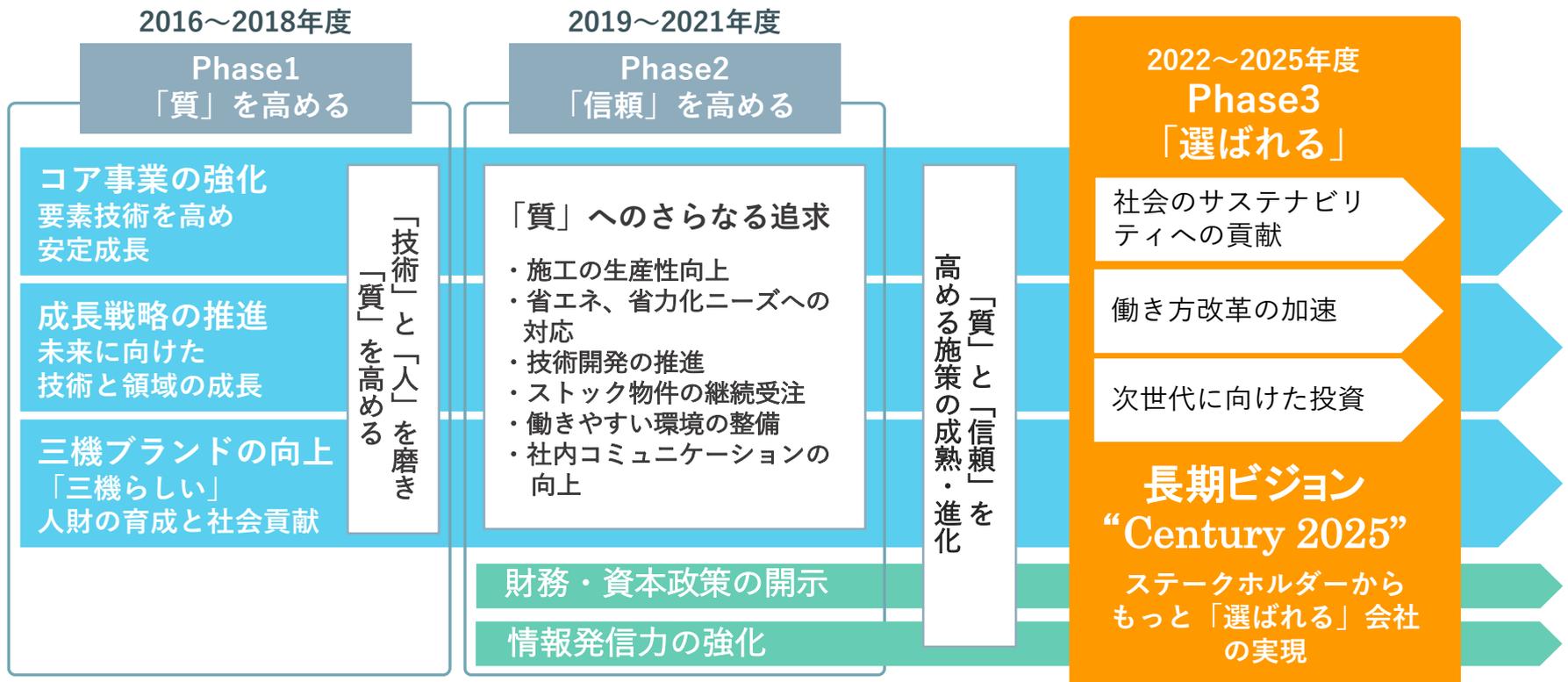
私たちは、創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”で、「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を目指しています。



【注記】 当社グループが考えるステークホルダー＝お客さま、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会、行政機関など

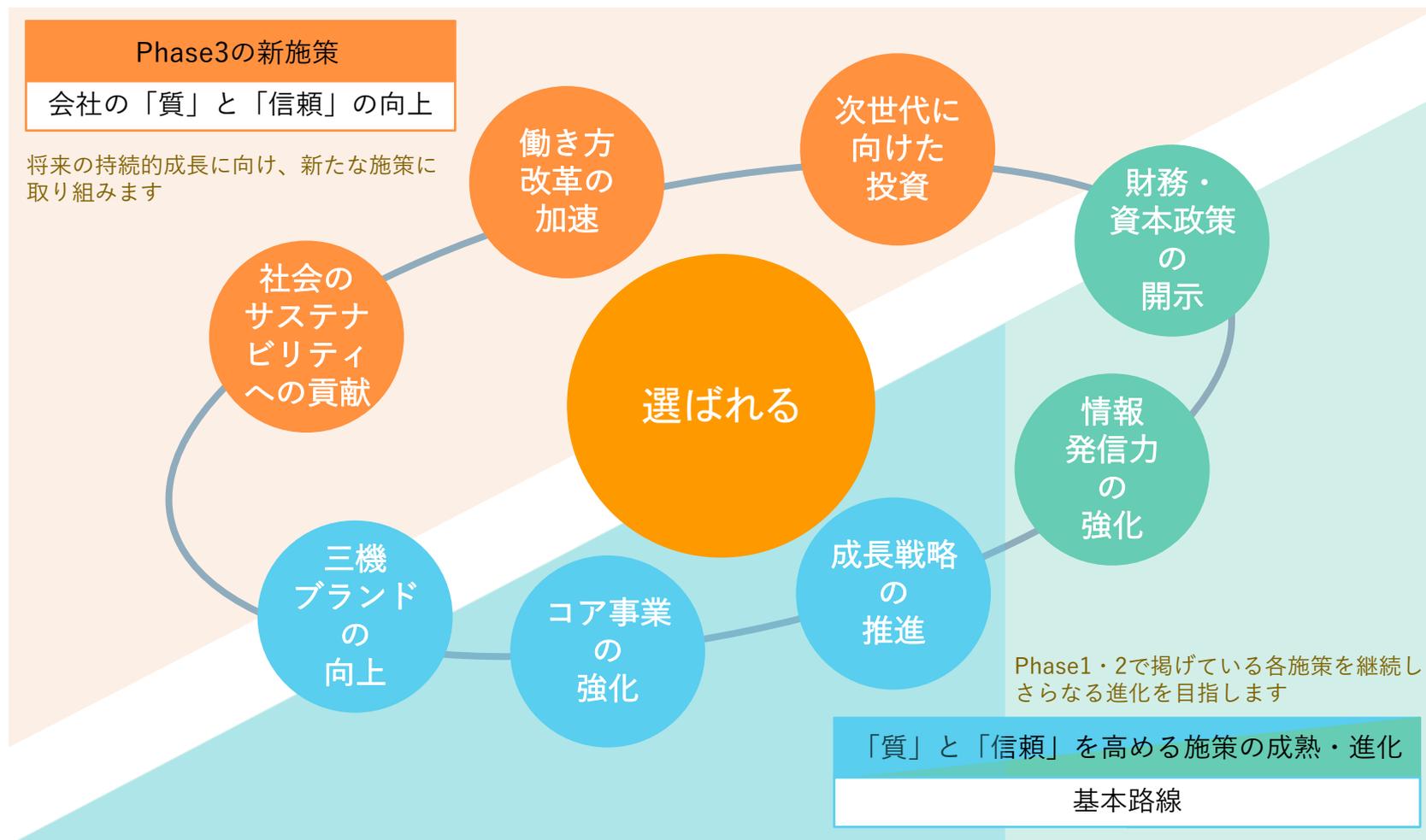
Phase3基本方針

Phase3は、長期ビジョン“Century 2025”の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな3つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によって「選ばれる」会社を実現します。



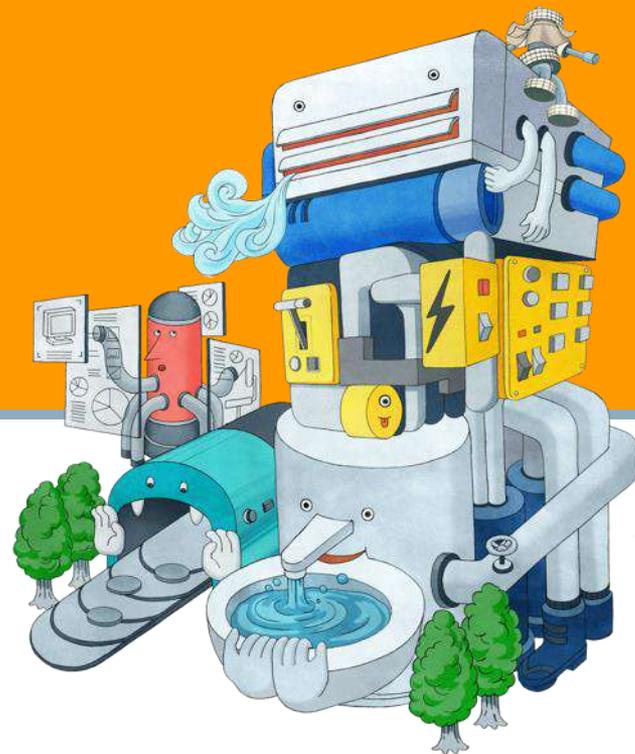
【注記】 Phase2の施策にあった「ESG方針」は、Phase3で「サステナビリティ方針」に進化しました

Phase3の施策の全体像



3

「質」と「信頼」を 高める施策の成熟・進化 (基本路線)



コア事業の強化

共通

- 1 施工中の労働災害やトラブルを防止する技術の向上
- 2 安全衛生協力会と一体となった労働安全衛生の推進
- 3 新たな固有技術の獲得を目指した人財教育
- 4 新業務システムの稼働による業務効率化
- 5 最新のSFAを導入し細やかな営業活動を展開



【注記】 SFA (Sales Force Automation) 営業支援システム

コア事業の強化

建築設備事業



事業基盤の強化

- 大型都市再開発案件や半導体等の製造施設、データセンターなど成長分野における将来のストック案件の蓄積
- 保守メンテ体制の強化によるリニューアル工事の確実な取り込み
- 本部機構と施工現場の業務連携を最適化し生産性を向上
- 電子調達システム・集中購買による調達力アップおよび他事業部門への展開

デジタル技術・ ロボット技術の活用

- 設計・施工業務の生産性・品質向上を目指したBIMの活用促進
- 外部との情報共有システムにおけるセキュリティ強化
- 施工現場におけるロボットによる代替技術の開発

コア事業の強化

ファシリティ システム事業



- ビルICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 構内情報通信インフラ事業の拡大
- コンサルティングサービスメニューの拡充

機械システム 事業



- AI・IoTといったICTやロボットを活用し自動化・省人化市場をさらに開拓
- 物流市場に向けた仕分けシステムの拡販
- AI診断を用いた設備予知保全を事業化

環境システム 事業



- 省エネルギーニーズに対応した製品の拡販
- 再生可能エネルギー発電など創エネルギー関連事業の展開
- LCE事業（ストックビジネス）の推進

【注記】 LCE（Life Cycle Engineering）とは、新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト

成長戦略の推進

- 1 脱炭素社会実現に向けた新技術開発を含む提案拡大
- 2 半導体等の製造施設向け産業空調分野を国内・海外ともに体制強化
- 3 水処理施設の海外市場開拓によるビジネス拡大
- 4 オープンイノベーションの推進
(異業種・大学・ベンチャー連携)
- 5 DXによる業務改革と新たなビジネス機会の創出



三機ブランドの向上

- 1 新技術探索のための「地球MIRAIプロジェクト」創設
- 2 自社のカーボンニュートラルを進める設備投資の実施
- 3 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」の強化
- 4 極地（南極）環境保全への継続的な協力
- 5 スポーツや芸術分野への支援による社会貢献



【注記】「SANKI YOU エコ貢献ポイント」とは、当社施工の設備工事において、お客さまに省エネ提案が採用された場合にCO2削減量をポイント（1トンあたり100円）に換算して、環境保全活動に寄付するものであり、お客さまとともに地球温暖化防止、持続可能な社会の実現に貢献するための制度です。

情報発信力の強化

1

インターネットにおける動画サイトや、デジタルサイネージなど時代に即した情報発信手法の取り込み

2

コーポレートガバナンス、技術開発に関するニュースリリース、社会貢献活動など発信するコンテンツの充実



財務・資本政策の開示

1

ステークホルダーへの
安定的・継続的な還元

- 配当性向50%以上
- 1株当たり年間配当金70円以上
- Phase3期間内での自己株式取得500万株程度
- 取引先に対する更なる支払条件の改善

2

ROE目標：8%以上



4

Phase3の新施策 (会社の「質」と「信頼」の向上)



社会のサステナビリティへの貢献

- 1 脱炭素社会実現に向けた新技術開発の促進
- 2 サプライチェーンを含めた全体の温室効果ガスの排出削減
- 3 環境負荷や人権に配慮したCSR調達の推進
- 4 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の強化
- 5 実効的なBCPを維持するためのBCMSの構築・運用

【注記】 ●BCP（Business Continuity Plan）事業継続計画
●BCMS（Business Continuity Management System）事業継続マネジメントシステム

働き方改革の加速

当社グループで働く仲間の幸福の追求

達成感・成長・自己実現・社会の発展への貢献などの
価値を実感でき、人権が尊重され、適切な待遇を得られること

- 1 経営トップ主導「スマイルプロジェクト」の継続
- 2 若手の積極登用と定年延長を軸とした人事制度の改革
- 3 DXによる品質・生産性向上と労働時間抑制の両立
- 4 ダイバーシティ推進を考慮した人財確保・育成

次世代に向けた投資

分野

- 1 脱炭素技術
(省エネルギー、創エネルギー等)
- 2 自動化・省人化技術
(マテリアルハンドリング)
- 3 LCE事業 (ストックビジネス)
- 4 DX

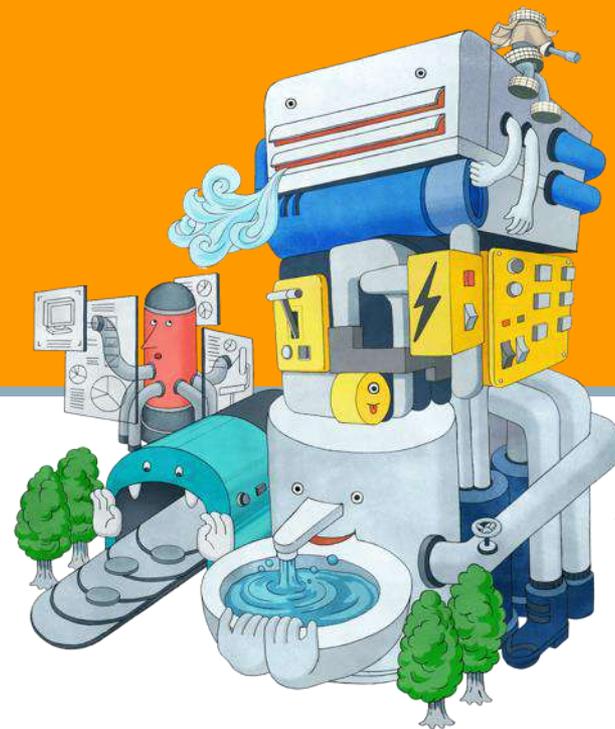
手段

- 1 成長投資 200億円程度
- 2 オープンイノベーションなど外部連携
- 3 M&A

未来に向け、これからの社会が求める分野で
新たなエンジニアリングビジネスの芽を育てる

5

業績目標



業績目標

← 実績 → | ← 計画 →

(単位：億円)

年度	Phase1			Phase2		2021	Phase3
	2016	2017	2018	2019	2020		2025
売上高	1,685	1,701	2,123	2,076	1,900	2,000	2,200
売上総利益 (率)	225 (13.4%)	250 (14.7%)	316 (14.9%)	321 (15.5%)	287 (15.1%)	310 (15.5%)	360 (16.5%)
経常利益 (率)	68 (4.1%)	74 (4.4%)	112 (5.3%)	112 (5.4%)	81 (4.3%)	100 (5.0%)	120 (5.5%)

Phase3 経営目標	
経常利益率	5.0%以上
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上
自己株式取得	500万株程度※
ROE	8.0 %以上
成長投資	200億円程度※

※計画期間中の累計

事業ポートフォリオ戦略

連結売上高のシェア比較

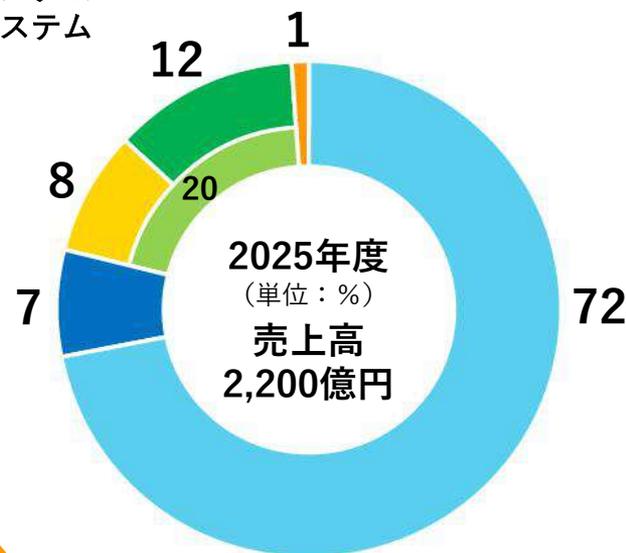
- 建築設備
- ファシリティシステム
- 機械システム
- 環境システム
- 不動産



目標
1

ファシリティシステム事業と
機械システム事業の業容拡大

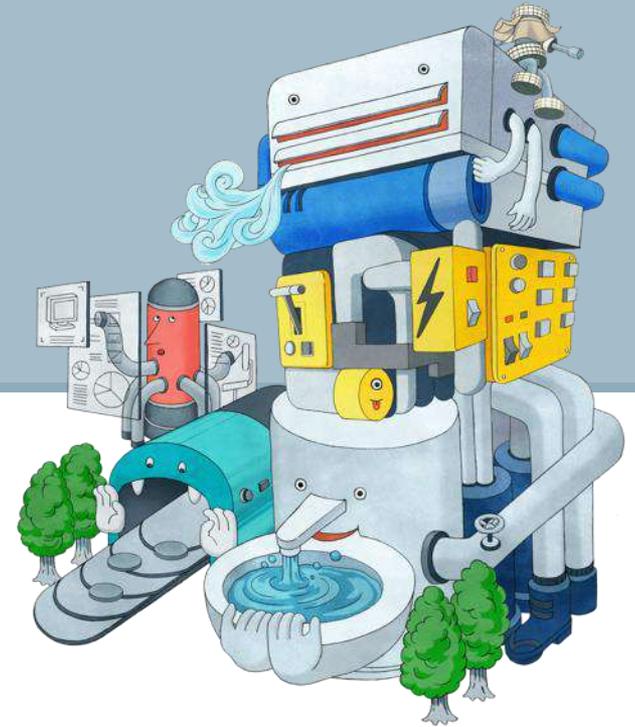
- 建築設備
- ファシリティシステム
- 機械システム
- 環境システム
- 不動産



目標
2

プラント部門
(機械システム + 環境システム)
シェア20%

補足資料



Phase1・2総括

業績 目標

- 1 業績は堅調に推移し、当初計画をほぼ達成する見通し
- 2 売上総利益率の継続的な改善
- 3 財務・資本政策について、十分な株主還元を実施するとともにB/S改善

施策の 進捗

- 1 三機テクノセンター、大和プロダクトセンター構築に総額約100億円の設備投資
- 2 社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新設し、持続可能な社会の実現に向けた取り組み体制を整備
- 3 広告を全面刷新するとともに露出度を上げ、広く当社の存在を社会にアピール

Phase3期間の事業環境認識

建築設備事業

- 大型都市再開発が継続し、半導体製造施設・データセンターへの投資も拡大
- カーボンニュートラルに向けた設備更新に関する提案機会の増加

ファシリティシステム事業

- テレワークの増加やDXの進展に伴ってオフィス環境が変革の時期を迎えており、新たなサービス提供機会の増加
- 都市再開発に伴いビルオートメーション設備や構内情報インフラが高度化

機械システム事業

- eコマース拡大が継続し、今後も物流センターの需要堅調
- 労働人口はさらに減少し、人手不足で自動化・省人化ニーズが拡大

環境システム事業

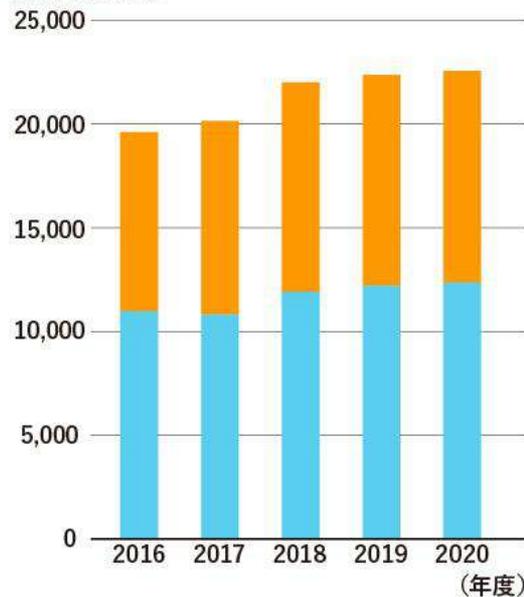
- 環境関連施設での省エネルギーニーズの拡大基調継続
- FIP制度導入もあり創エネルギーにさらに注目が集まる

主要投資項目推移

人的投資（個別）

■ 原価分 ■ 販管費分

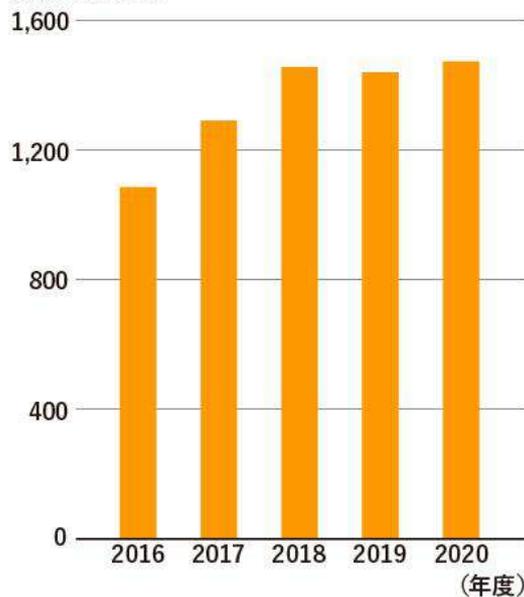
(単位:百万円)



【注記】 販管費分に教育・訓練費を含む

研究開発投資（個別）

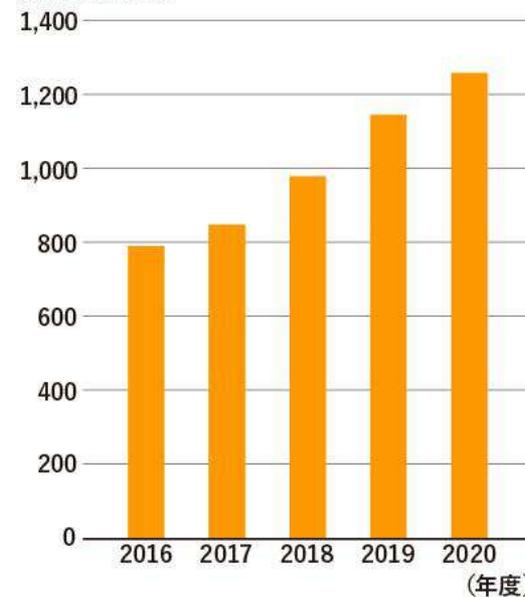
(単位:百万円)



【注記】 人件費を含む

ICT投資（個別）

(単位:百万円)



【注記】 コンピュータ・CAD教育費を含む

世の中を快適にする仕事



三機工業

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、開示時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本件に関する問い合わせ先
三機工業株式会社経営企画室 広報・IR部

Tel : 03-6367-7041